

香川労働局発表
令和5年10月31日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.44倍(前月より0.02ポイント低下) 全国11位**

9月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.44倍(全国11位)と前月より0.02ポイント低下した。平成23年8月以降、146か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、複合サービス事業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業等で増加し、建設業、卸売業、小売業、サービス業(他に分類されないもの)、運輸業、郵便業等で減少となり、全体で7.0%減と4か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、3.0%減と7か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、3.7%増と3か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、3.2%増と3か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.48倍、丸亀1.17倍、坂出1.91倍、観音寺1.36倍、さぬき0.90倍、土庄1.65倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.19倍と0.01ポイント低下した。正社員の新規求人は4.1%減、非正社員の新規求人は9.9%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は51.2%と前年同月より1.5ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
香川県	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44	1.45	1.46	1.46	1.44
四国	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30
全国	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率1.19倍(前年同月を0.01ポイント下回る)**

正社員の有効求人倍率は1.19倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。4か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	5年8月	5年9月	4年9月	
正社員新規求人数 (人)	3,636	4,074	4,246	▲4.1
正社員有効求人数 (人)	11,195	11,447	11,388	0.5
正社員就職件数 (件)	502	573	568	0.9
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,573	9,631	9,500	1.4
正社員有効求人倍率 (倍)	1.17	1.19	1.20	▲0.01
正社員充足率 (%)	13.8	14.1	13.4	0.7

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 7,951人 (前年同月比 7.0%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比7.0%減と4か月連続で減少した。産業別では、建設業(25.7%減)、製造業(0.4%増)、情報通信業(25.0%増)、運輸業、郵便業(21.5%減)、卸売業、小売業(17.9%減)、宿泊業、飲食サービス業(1.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(6.4%増)、医療、福祉(4.5%増)、サービス業(13.1%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産業	5年4月	5年5月	5年6月	5年7月	5年8月	5年9月
農、林、漁業	▲ 32.6	44.7	0.0	▲ 34.3	26.2	▲ 17.2
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 50.0	-	100.0	▲ 77.8	-	100.0
建設業	▲ 14.8	▲ 35.0	▲ 28.7	2.2	▲ 1.9	▲ 25.7
製造業	5.0	8.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 2.3	0.4
食料品製造業	2.7	26.5	2.0	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 0.9
繊維工業	▲ 23.7	▲ 15.4	▲ 46.9	▲ 26.4	▲ 51.0	▲ 56.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	136.4	14.0	▲ 34.7	25.4	44.2	▲ 25.8
印刷・同関連業	2.9	5.3	▲ 17.9	▲ 32.7	69.4	41.4
プラスチック製品	▲ 40.5	▲ 12.9	▲ 11.3	8.8	▲ 9.1	▲ 31.9
金属製品	▲ 19.6	5.6	▲ 6.9	▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 4.7
はん用機械器具	▲ 8.3	50.0	▲ 1.7	▲ 1.9	112.5	▲ 25.0
生産用機械器具	38.5	81.5	30.4	4.5	26.7	▲ 1.3
電子部品・デバイス・電子回路	33.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 64.3	▲ 56.3	44.4
電気機械器具	63.6	▲ 32.7	▲ 37.8	51.5	10.8	131.0
輸送用機械器具製造業	18.8	▲ 22.4	12.4	▲ 7.5	▲ 22.3	▲ 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	▲ 36.4	150.0	28.6	▲ 30.0	1300.0
情報通信業	214.8	▲ 15.0	8.2	▲ 50.0	▲ 19.5	25.0
運輸業、郵便業	▲ 24.1	6.8	▲ 11.1	0.7	26.5	▲ 21.5
卸売業、小売業	▲ 16.7	0.7	1.1	▲ 5.4	▲ 12.6	▲ 17.9
卸売業	▲ 40.2	36.6	▲ 9.1	▲ 7.1	9.9	▲ 11.2
小売業	▲ 2.1	▲ 14.3	8.3	▲ 4.6	▲ 23.1	▲ 22.3
金融業、保険業	1.8	▲ 3.1	14.0	55.8	0.0	9.1
不動産業、物品賃貸業	1.5	▲ 6.8	25.2	6.1	▲ 0.8	14.1
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 26.0	▲ 6.3	▲ 42.5	1.2	▲ 25.5	▲ 12.6
宿泊業、飲食サービス業	▲ 7.2	106.6	13.3	▲ 14.5	29.8	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 18.7	▲ 20.5	7.9	▲ 10.1	▲ 17.0	6.4
教育、学習支援業	5.2	▲ 29.3	▲ 18.0	60.4	10.7	▲ 42.9
医療、福祉	2.3	▲ 1.1	▲ 9.2	9.2	1.4	4.5
医療業	7.8	▲ 1.2	▲ 13.2	14.8	4.8	▲ 1.2
社会保険・福祉・介護	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 5.7	5.5	▲ 0.7	9.0
複合サービス事業	3.9	▲ 53.1	224.0	49.3	▲ 26.8	113.8
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 13.1
公務・その他	▲ 35.3	9.9	▲ 25.7	▲ 3.9	25.7	1.6

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年に全国の建設現場での大量求人を出した事業所で求人が提出されていないほか、求人の提出時期のずれや、採用計画の見直しによる求人数の減少がみられた。
- 製造業 新規受注による増員求人があった電気機械器具製造業等で増加した。造船業では、外国人労働者が戻ってきたことで人員が充足する事業所が増加しており、求人に一服感がみられる。
- 情報通信業 情報処理・提供サービス業で、将来を見据えた人材育成・確保のため増員求人が更新されたことが主な増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 貨物運送業での前月に求人提出時期のずれで増加した反動や充足による減少がみられた。燃料価格の高騰等、経営環境が厳しさを増す中で、事業廃止に伴う求人減もあった。
- 卸売業、小売業 減少要因の多くは、充足や求人提出時期のずれによるもの。パートを中心に一定程度充足したことで、求人数を減少させた事業所が比較的多くみられた。
- 宿泊業、飲食サービス業 外食需要が回復しているファミリーレストランでの増員等により増加したが、採用計画の見直しや社内体制の変更等による減少もあり、全体では微増となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 理美容業での将来を見据えた人材育成のための増員や更新時期のずれのほか、人流の回復から求人を再開したフィットネスクラブの求人等が主な増加要因となった。
- 医療、福祉 就労継続支援A型事業所や発達障害児の通所デイサービス等で施設の新規開設や増設などに伴う求人の増加がみられた。
- サービス業 労働者派遣業で、前年に出された瀬戸内国際芸術祭秋会期の会場スタッフの求人や短期の派遣求人がまとまって提出された反動による減少がみられた。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,590人 (前年同月比 3.7%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 3.7%増と 3 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 2.1%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 6.1%増と 10 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業従事者	1.91
事務従事者	0.63
販売従事者	2.55
サービス職業従事者	3.40
生産工程従事者	2.36
輸送・機械運転従事者	2.02
建設・採掘従事者	5.49
運搬・清掃・包装等従事者	1.25

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 2.2%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 1.4%増と 10 か月ぶりに増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年5月	1.0	▲8.4	▲3.4	▲8.3	11.3	8.2	21.5
	6月	▲6.6	▲19.1	▲18.8	▲5.0	8.3	0.5	5.9
	7月	1.5	▲9.4	▲13.0	3.2	8.4	15.3	6.8
	8月	▲0.8	7.3	▲6.2	▲8.7	2.2	4.6	8.6
	9月	2.2	▲7.4	▲3.5	▲10.4	15.6	13.3	1.9
常用 有効 求職	5年5月	▲1.3	▲3.7	▲1.5	▲5.6	1.9	0.4	0.9
	6月	▲1.9	▲7.9	▲5.2	▲3.8	4.7	▲0.2	1.9
	7月	▲1.7	▲11.9	▲5.3	▲3.8	5.0	2.6	1.4
	8月	▲0.2	▲8.0	▲4.1	▲3.8	5.9	5.1	5.9
	9月	1.4	▲6.5	▲2.6	▲5.5	9.7	7.2	4.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 1.3%減と 12 か月連続で減少、離職者は 5.1%増と 3 か月連続で増加した。うち、事業主都合離職者は 19.5%増と 3 か月連続で増加、自己都合離職者は 2.5%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 3.2%減と 7 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		2.2	▲7.4	▲3.5	▲10.4	15.6	13.3	1.9
求職理由	在職者	▲1.3	▲38.2	0.6	▲15.0	13.7	27.7	20.0
	離職者	5.1	6.3	▲5.4	▲4.5	14.2	12.7	2.5
	事業主都合	19.5	0.0	11.1	12.5	▲3.4	62.5	70.0
	自己都合	2.5	6.9	▲7.0	▲7.1	18.7	2.8	▲13.9
	無業者	▲3.2	14.5	▲10.3	▲30.0	58.8	▲45.8	▲64.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 1,263 件 (前年同月比 5.2%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 5.2%増と 5 か月ぶりに増加した。うち一般は 3.1%増と 4 か月ぶりに増加、パートは 8.0%増と 2 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 35.2%と前年同月を 0.5 イント上回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 5 月	▲1.3	1.5	▲2.5	6.4	▲4.2
6 月	▲6.8	▲8.3	▲8.5	▲8.2	▲4.9
7 月	▲6.3	▲10.7	▲22.6	5.1	▲1.1
8 月	▲0.4	▲4.8	▲7.9	▲1.0	6.3
9 月	5.2	3.1	▲5.1	13.9	8.0

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,654 人 (前年同月比 3.5%増加)

〔受給者実人員の動き〕

受給者実人員は、前年同月比 3.5%増と 8 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,654	3.5
29 歳以下	477	▲7.4
30～44 歳	919	▲3.1
45～59 歳	1,337	8.3
60 歳以上	921	10.4
44 歳以下	1,396	▲4.6
45 歳以上	2,258	9.1

〔事業主都合解雇者の動き〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 18.7%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 3 か月ぶりに減少、製造業は 3 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 6 か月連続で増加、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	157	▲18.7
建設業	11	▲38.9
製造業	40	5.3
運輸、郵便業	20	185.7
卸売、小売業	46	24.3
宿泊、飲食サービス業	4	▲73.3
医療、福祉	14	▲6.7
サービス業	3	▲81.3

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2023年10月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は、持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

9月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。